

憲法を生かし 核兵器も基地もない 社会を子どもたちに

憲法・平和・核兵器廃絶
メールニュース第27号
2012年6月28日(木)
全教・国民共同局

国民無視・民主主義破壊の3党の採決強行 は許せない！ たたかいはこれから！ 消費税増税法案は必ず廃案にしよう！



消費税増税をふくむ社会保障・税の「一体改革」関連法案は、26日午前の衆議院特別委員会でたった2時間半の審議で採決が強行され、午後1時から開かれた本会議で、民主・自民・公明の賛成多数で可決されました。国会内での反対意見をおさえ込み、国民の6割にのぼる消費税増税反対の声にも背をむけて採決を強行した野田政権、民自公の各党の暴挙に対

して、満身の怒りをもって抗議します。全教は、26日夕方、今谷書記長談話を発表し、抗議の意思とともに、消費税増税法案を必ず廃案に追い込む決意を表明しました。(→全教HP)

今回、可決された消費税増税法案は、民自公3党によって50項目以上修正され、政府案にあった低所得者対策など、わずかばかりの改善策はすべて消え、増税だけが残ったものです。「子ども・子育て新システム」は、「総合こども園」が消え「認定子ども園」関連法と変わりましたが、保育の市場化、産業化、自治体の義務放棄、直接契約など、問題点は何ら変わっていません。さらに問題なのは、自立・自助・自己責任を強調し、憲法25条を否定する「社会保障制度改革推進法案」です。まったく新たに国会に提出されたばかりの、憲法違反の法案をたった2日半の審議で採決するなど、前代未聞の暴挙です。今回の衆議院採決強行は、「修正」関連法案の中身の点でも、また民主主義破壊の国会運営の点でも到底許されるものではありません。

審議の舞台は参議院に移りました。必ず、廃案にするまで、全力でたたかおうではありませんか。

①野田首相、民主党、自民党、公明党に抗議FAXを集中しましょう。

・FAX送付先	野田首相	03-3508-3441 (首相官邸)
	民主党	03-3595-9961
	自由民主党	03-5511-8855
	公明党	03-3225-0207

②参議院議員の地元事務所への要請行動をすすめましょう。

国民無視の増税に暴走する民主・自民・公明の姿に怒りがこみ上げました！【6/26 衆議院本会議を傍聴した全教本部・芹田書記の手記】

社会保障と税の一体改革関連8法案が、民主・自民・公明3党の談合の下で、衆議院を通過した本会議を傍聴しました。

日本共産党・高橋千鶴子議員は反対討論に立ち、「消費税増税は国民に20兆円の負担増となる最悪の欠陥増税だ。子ども子育て新システムは利用者に自己負担させる現在の介護保険制度のようなもの。公的保育制度の充実をすべきだ。また、社会保障制度改革推進法は、憲法25条を否定するものだ」と述べ、「国会の議論は形だけのものとなっている。総理は解散して国民に信を問うべきだ」と怒りの声を上げました。社民党・みんなの党・新党きずなも、一体改革関連法案8法全てに反対を表明し、「修正案は、増税だけがむきだしとなった。増税はいつその景気悪化となり、税率を上げてても税収は下がるだろう。増税の前に、震災対策・貧困対策などやるべきことがある」と述べました。

一方で、自民党（金子議員）は「民主党の一体改革案は、国民に理解されない単なる増税法案だったが、120時間を越える審議を経て、一年以内に社会保障の姿を見えるようにして、増税前に社会保障制度改革の改革をすることを盛り込ませた。年金の公的負担を1/2に引き上げ、その費用は消費税から出すと修正した。」と述べました。これは“消費税増税しないと社会保障は改善しない。年金は消費税を財源とする”ということではないのでしょうか。また「だれでももらえる最低保障年金というが、いまの制度は40年間保険料を納めた者のみ支給されるという、国民をだました制度だ。次回選挙までに年金改革は改めて明確にすべき」と発言し改革の責任を民主党に押しつけました。

公明党（斉藤議員）も、「民主党の一体改革は、増税だけで、セーフティネットが整っていない形だけのものだった。修正協議で、社会保障改革の全容を増税前に明確にすることを盛り込み、全体像を明確にすることが法的に担保された」と述べ、「消費税導入は持続可能な安定財源の確保だ。時期については3党間で協議する。消費税増税にあたっての、低所得者対策として、8%引き上げ時には複数税率をもちこむことを検討する。最低保障年金対策として、保険料納付期間に応じた給付を検討する。」と発言しました。消費税大增税を国民に押しつけ、さらに社会保障の最悪の改悪にも関わらず、自民・公明は、修正案により、いかにもこの一体改革法案が国民にとって良いものとなった、というように発言しました。とんだ茶番劇です。

民主党（鉢呂議員）は、「子ども子育て新システムは3党協議で一致点がみられ、大きく前進した。財政支援が拡充し、待機児童が減少する。財政健全化のために消費税増税はさけられない。国民に負担を求める前に、自ら身を切る比例定数削減、公務員給料削減を行った」と述べました。

利用者に負担を求める新システムが、待機児童減少になるのでしょうか。

また、自ら身を切るのと言うのなら、公務員賃金ではなく政党助成金などを切るべきです。そもそも切るところが間違っています。

傍聴中は、ほんとうに怒りがこみ上げ、一言訴えたい衝動を抑えるのに必死でした。国会は、震災復興やみんなが安心して暮らせる社会を築くための討論をすべきです。



6・26怒りの抗議集会(衆議院議員面会所)